資料7

平成 19 年(2007 年)8月3日　　拓殖大学客員教授/軍事評論家　江畑謙介

情報セキュリティ政策会議　第13回会合

議事内容意見書

1：サイバー攻撃の模擬と対策技術確認のため官、学の協力と予算措置を

①サイバー攻撃による重要インフラ相互関係の影響把握や、対策技術(特にBotnet に対する)の開発には、なるべく**現実に近い環境での実験**が必要。

②この目的のために、官庁、地方自治体、研究所、大学などに設置されているサーバーやパソコン(数百台から数千台)を繋いで擬似サイバースペースを構築し、攻撃による影響の把握や対抗技術の有効性確認を行うのが望ましい。

③この擬似サイバースペースは、実際の(日常使用している)サイバースペースに影響を及ぼさないように閉じた(クローズド)スペースにする必要があり、しかも多くのコンピュータを繋ぐ必要から、政府機関や大学、研究所の協力が必要。

④また夜間に実施するなど、**人手や経費も相当なものが必要**になる。このため**政府による腰をすえた予算措置が必要**とされる。

⑤このような大規模な実際的なシミュレーションは政府、重要インフラの影響把握と防御手段の開発に不可欠であり、また我が国が率先して実行することで世界に対する姿勢を示せる。

2：国際協調、国際戦略ではインフラ整備の当初からセキュリティを基本に

①情報セキュリティは**インフラ整備の当初から**それを基盤とする必要がある。

②しかし、多くの発展途上国では政府や重要インフラ**当事者の情報セキュリティに関する認識、知識が少ない**。

③このため、まず**各国関係者への認識、知識の普及が必要**になる。

例えば、「トラック輸送のための道路網建設で、道路自体がすぐに陥没するようでは輸送は実現できない」といった分かりやすい話から、その必要性を認識してもらう必要があろう。

④相手国関係者を日本に招いて、実地見学、研修などを行う、あるいはこちらから専門家を派遣するなどの方策も有効であろう。　　(了)